（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用計算に使用した利率　0.560％

⑵　引当外退職給付増加見積額における国又は地方公共団体等からの出向職員は、26名、出向職員分の増加見積額は20,622,485円になっている。

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおり。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
現金及び預金	184,966,353	184,966,353	0
未払金	(28,925,757)	(28,925,757)	0

㈱　負債に計上されているものは、(　) で記載

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

附　属　明　細　書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建　物	482,296,189	976,500	0	483,272,689	156,531,084	24,580,519	326,741,605	
	構　築　物	101,370,117	0	0	101,370,117	31,222,875	5,617,825	70,147,242	
	機械装置	5,502,000	0	0	5,502,000	4,951,800	0	550,200	
	車両運搬具	11,753,235	0	0	11,753,235	8,685,609	1,535,848	3,067,626	
	工具器具備品	406,545,852	647,850	9,083,943	398,109,759	301,877,349	24,463,592	96,232,410	
	計	1,007,467,393	1,624,350	9,083,943	1,000,007,800	503,268,717	56,197,784	496,739,083	
有形固定資産（償却費損益外）	建　物	3,839,367,290	0	0	3,839,367,290	1,973,059,387	128,611,251	1,866,307,903	
	構　築　物	118,795,070	0	0	118,795,070	71,560,854	2,052,639	47,234,216	
	機械装置	27,600,000	0	0	27,600,000	24,840,000	0	2,760,000	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	9,090,000	0	0	9,090,000	8,181,000	0	909,000	
	計	3,994,852,360	0	0	3,994,852,360	2,077,641,241	130,663,890	1,917,211,119	
非償却資産	工具器具備品	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	15,000,000	
	土　地	2,388,358,000	155,433,000	0	2,543,791,000	0	0	2,543,791,000	（注１）
	計	2,403,358,000	155,433,000	0	2,558,791,000	0	0	2,558,791,000	